

令和5年度 学校法人浅井学園 事業報告

1、法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称
学校法人浅井学園
- ② 主たる事務所の住所
北海道江別市大麻宮町8番地
- ③ 電話番号
011-386-5016
- ④ FAX番号
011-802-6026
- ⑤ ホームページアドレス
認定こども園大麻まんまるこども園 … <https://www.ooasa.ed.jp/>
認定こども園第2大麻こども園 … <https://www.dai2-ooasa.net/>
札幌ファッションデザイン専門学校DOREME … <https://www.doreme.ac.jp/>
旭川調理師専門学校 … <https://www.asacho.ac.jp/>

(2) 建学の精神

愛（思いやり）と和（協力、協調性）の心を育む。

(3) 学校法人の沿革

- 1971年11月 学校法人北海道浅井学園創立。
1972年 4月 大麻幼稚園（現：認定こども園大麻まんまるこども園）開園。
旭川調理師専門学校開校。
1974年 4月 第2大麻幼稚園（現：認定こども園第2大麻こども園）開園。
2011年 4月 サンサンキッズ開所。
2019年 4月 第2サンサンキッズ開所。
北海道ドレスメーカー学院（現：札幌ファッションデザイン専門学校DOREME）の設置者が当法人に変更。
なお、本校は1939年開学、2019年9月をもって創立80周年となる。
法人名を浅井学園に変更。

現在に至る（認定こども園2園、専門学校2校、学童保育所2施設を運営）

(4) 設置する学校・学部・学科等

- 認定こども園大麻まんまるこども園
認定こども園第2大麻こども園
札幌ファッションデザイン専門学校DOREME ファッション総合学科、専攻科、夜間科
旭川調理師専門学校 調理師養成科
学童保育所サンサンキッズ
学童保育所第2サンサンキッズ

(6) 役員概要

職名	氏名	勤務状況	最新就任年月日	選任区分	現在の職業
定数7 実数2	理事長	浅井 洋子	常勤	R2.6.8 第6条2号	学校法人浅井学園理事長
	理事	金井 英明	非常勤	R2.6.8 第6条3号	(有)イルミネージュ代表取締役
	理事	石田 泰子	非常勤	R2.6.8 第6条3号	石田企画代表
	理事	竹内 寿朗	常勤	R4.4.1 第6条1号	認定こども園大麻まんまるこども園長
	理事	近江 さつき	常勤	R2.6.8 第6条1号	認定こども園第2大麻こども園長
	理事	浅井 学	常勤	R2.6.8 第6条1号	札幌ファッションデザイン専門学校DOREME校長
	理事	前川原 春吉	常勤	R2.6.8 第6条1号	旭川調理師専門学校校長
定数2 実数2	監事	本間 克夫	非常勤	R2.6.8 第8条	本間克夫税理士事務所
	監事	高橋 和広	非常勤	R5.10.29 第8条	税理士法人イルム会計監査課長

(7) 評議員概要

	氏名	勤務状況	最新就任年月日	選任区分	現在の職業
定数15 実数15	評議員	浅井 洋子	常勤	R2.6.8 第22条3号	学校法人浅井学園理事長
	評議員	前川原 春吉	常勤	R2.6.8 第22条2号	旭川調理師専門学校校長
	評議員	近江 さつき	常勤	R2.6.8 第22条1号	認定こども園第2大麻こども園長
	評議員	浅井 学	常勤	R2.6.8 第22条3号	札幌ファッションデザイン専門学校DOREME校長
	評議員	金井 正治	非常勤	R2.6.8 第22条3号	榊アトリエ陶代表取締役
	評議員	和田 壬三	非常勤	R2.6.8 第22条3号	和田・下谷法律事務所長
	評議員	竹内 寿朗	常勤	R3.4.1 第22条2号	認定こども園大麻まんまるこども園長
	評議員	川村 明美	常勤	R2.6.8 第22条3号	札幌ファッションデザイン専門学校DOREME副校長
	評議員	齊藤 佐知子	非常勤	R2.6.8 第22条3号	江別市議会議員
	評議員	市橋 さゆり	常勤	R2.6.8 第22条3号	旭川調理師専門学校教頭
	評議員	川村 道夫	常勤	R2.6.8 第22条3号	学童保育所指導員
	評議員	宮崎 善昭	常勤	R2.6.8 第22条1号	浅井学園法人事務局長
	評議員	小林 治	非常勤	R2.6.8 第22条3号	札幌商工会議所所属、但し個人として就任
	評議員	森忠 裕	非常勤	R2.6.8 第22条3号	(株)ヤブシタ代表取締役社長
評議員	大内 勉	非常勤	R2.6.8 第22条3号	(株)池田歯車製作所取締役、但し個人として就任	

(8) 教職員の概要

	人数	平均年齢
本務	53名	44歳 ※常勤
兼務	46名	48歳 ※非常勤
合計	99名	45.5歳

2、事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ① 専門学校…2校運営。実践を想定した実習指導により即戦力を養い、行事を通して協調性や目標達成による喜び体感を目指す。
- ② 認定こども園…2園の運営。縦割り保育により「愛」と「和」を育てて自立を目指す。

(2) 中期的な計画

長期に渡り健全な運営が行えるようそれぞれの施設において定員充足を目指す。

また、認定こども園大麻まんまるこども園舎は平成22年度に建設、令和2年度で10年が経過した。耐用年数を「30年」として減価償却しているが、依然として建築資材及び人件費が高騰しており、第2号基本金への組入を令和2年度より開始した。

3、財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	H31(R1)	R2	R3	R4	R5
固定資産	1,745,710,743	1,716,825,120	1,677,336,928	1,650,390,977	1,638,517,976
流動資産	586,881,725	649,080,313	678,311,884	747,820,546	826,300,902
資産の部合計	2,332,592,468	2,365,905,433	2,355,648,812	2,398,211,523	2,464,818,878
固定負債	68,920,000	58,840,000	0	0	0
流動負債	89,422,202	96,160,709	102,663,570	96,711,478	128,678,185
負債の部合計	158,342,202	155,000,709	102,663,570	96,711,478	128,678,185
基本金	2,070,784,957	2,107,133,443	2,134,493,840	2,169,817,368	2,221,027,709
繰越収支差額	103,465,309	103,771,281	118,491,402	131,682,677	115,112,984
純資産の部合計	2,174,250,266	2,210,904,724	2,252,985,242	2,301,500,045	2,336,140,693
負債及び純資産の部合計	2,332,592,468	2,365,905,433	2,355,648,812	2,398,211,523	2,464,818,878

② 資金収支計算書関係

資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

		H31(R1)	R2	R3	R4	R5
収入の部	学生生徒納付金収入	141,433,920	140,233,100	149,646,618	159,838,605	153,443,455
	手数料収入	2,007,494	2,132,584	2,107,200	2,242,100	2,634,084
	寄付金収入	241,330,254	0	0	0	0
	補助金収入	276,083,683	335,459,614	356,746,281	375,086,333	373,091,854
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	9,274,356	7,707,688	10,887,717	8,995,259	12,478,996
	受取利息・配当金収入	128,567	188,139	298,270	280,920	281,314
	雑収入	19,077,089	12,275,153	13,669,444	16,726,979	25,055,189
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	63,439,000	70,754,000	75,974,000	75,955,000	89,817,500
	その他の収入	108,760,228	93,626,724	106,544,049	110,490,144	110,416,591
	資金収入調整勘定	-71,627,599	-89,985,375	-95,898,388	-95,034,919	-119,895,861
	前年度繰越支払資金	307,897,528	569,323,626	620,800,988	651,784,896	728,670,701
収入の部合計	1,097,804,520	1,141,715,253	1,240,776,179	1,306,365,317	1,375,993,823	
支出の部	人件費支出	274,752,205	295,970,478	308,111,929	315,594,707	329,539,226
	経費支出	110,283,812	122,769,315	139,405,111	161,673,095	165,357,579
	借入金等利息支出	454,938	367,918	0	0	0
	借入金等返済支出	10,920,000	10,080,000	68,920,000	0	0
	施設関係支出	34,191,875	3,495,500	1,519,350	0	18,710,000
	設備関係支出	1,346,565	9,852,986	2,750,430	10,189,940	6,864,438
	資産運用支出	0	0	0	0	0
	その他の支出	102,101,559	83,514,666	83,568,557	98,526,812	100,643,741
	資金支出調整勘定	-5,570,060	-5,136,598	-15,284,094	-8,289,938	-26,243,882
	翌年度繰越支払資金	569,323,626	620,800,988	651,784,896	728,670,701	781,122,721
支出の部合計	1,097,804,520	1,141,715,253	1,240,776,179	1,306,365,317	1,375,993,823	

活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	676,206,796	497,103,589	533,057,260	562,889,276	566,703,578
教育活動資金支出計	385,036,017	418,739,793	447,517,040	477,267,802	494,896,805
差引	291,170,779	78,363,796	85,540,220	85,621,474	71,806,773
調整勘定等	7,445,899	-3,839,688	15,937,233	252,913	6,830,082
教育活動資金収支差額	298,616,678	74,524,108	101,477,453	85,874,387	78,636,855
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	704,550	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	35,538,440	13,348,486	4,269,780	10,189,940	25,574,438
差引	-35,538,440	-12,643,936	-4,269,780	-10,189,940	-25,574,438
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	-35,538,440	-12,643,936	-4,269,780	-10,189,940	-25,574,438
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	263,078,238	61,880,172	97,207,673	75,684,447	53,062,417
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	90,561,295	76,807,114	105,211,537	86,826,836	90,015,392
その他の活動資金支出計	92,213,435	87,209,924	156,897,894	85,625,478	90,625,789
差引	-1,652,140	-10,402,810	-51,686,357	1,201,358	-610,397
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	-1,652,140	-10,402,810	-51,686,357	1,201,358	-610,397
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	261,426,098	51,477,362	45,521,316	76,885,805	52,452,020
前年度繰越支払資金	307,897,528	569,323,626	620,800,988	651,784,896	728,670,701
翌年度繰越支払資金	569,323,626	620,800,988	651,784,896	728,670,701	781,122,721

③事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書の状況と経年比較

	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	155,793,920	140,233,100	149,646,618	159,838,605	153,443,455
手数料	2,007,494	2,132,584	2,107,200	2,242,100	2,634,084
寄付金	775,493,462	0	0	0	0
経常費等補助金	276,083,683	335,459,614	356,746,281	375,086,333	373,091,854
付随事業収入	9,274,356	7,707,688	10,887,717	8,995,259	12,478,996
雑収入	6,077,089	12,275,153	13,669,444	16,726,979	25,055,189
教育活動収入計	1,224,730,004	497,808,139	533,057,260	562,889,276	566,703,578
事業活動支出の部					
人件費	274,752,205	295,970,478	308,111,929	315,594,707	329,539,226
経費	152,800,439	165,003,424	181,751,010	199,008,986	202,805,018
徴収不能額等	0	0	0	51,700	0
教育活動支出計	427,552,644	460,973,902	489,862,939	514,655,393	532,344,244
教育活動収支差額	797,177,360	36,834,237	43,194,321	48,233,883	34,359,334
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	128,567	188,139	298,270	280,920	281,314
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	128,567	188,139	298,270	280,920	281,314
事業活動支出の部					
借入金等利息	454,938	367,918	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	454,938	367,918	0	0	0
教育活動外収支差額	-326,371	-179,779	298,270	280,920	281,314
経常収支差額	796,850,989	36,654,458	43,492,591	48,514,803	34,640,648
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	13,000,000	0	0	0	0
特別収入計	13,000,000	0	0	0	0
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	0	1,412,073	0	0
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	0	1,412,073	0	0
特別収支差額	13,000,000	0	-1,412,073	0	0
基本金組入前当年度収支差額	809,850,989	36,654,458	42,080,518	48,514,803	34,640,648
基本金組入額合計	-654,087,881	-36,348,486	-27,360,397	-35,323,528	-51,210,341
当年度収支差額	155,763,108	305,972	14,720,121	13,191,275	-16,569,693
前年度繰越収支差額	0	103,465,309	103,771,281	118,491,402	131,682,677
基本金取崩額	2,563,842	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	158,326,950	103,771,281	118,491,402	131,682,677	115,112,984

(参考)

事業活動収入計	1,237,858,571	497,996,278	533,355,530	563,170,196	566,984,892
事業活動支出計	428,007,582	461,341,820	491,275,012	514,655,393	532,344,244

(2) その他

①有価証券の状況

	H31(R1)	R2	R3	R4	R5
区分	株式	株式	株式	株式	株式
銘柄	(株)北洋銀行	(株)北洋銀行	(株)北洋銀行	(株)北洋銀行	(株)北洋銀行
貸借対照表計上額	6,910,900	6,910,900	6,910,900	6,910,900	6,910,900

②借入金の状況

	H31(R1)	R2	R3	R4	R5
借入先					
期末残高					
利率、返済期限					
借入用途、返済期限					
借入先	北洋銀行野幌中央	北洋銀行野幌中央	北洋銀行野幌中央		
期末残高	79,840,000	68,920,000	0		
利率	0.5%、10年	0.5%、10年	0.5%、10年		
借入用途、返済期限	第2大麻園舎建設	第2大麻園舎建設	第2大麻園舎建設		
借入先					
期末残高					
利率					
借入用途、返済期限					

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

コロナ禍による活動の制限もなくなり通常通りの事業を行い、目標としていた教育・保育活動を推進し効果を得ることができた。

予算の執行に対しても、各施設とも大きな差異のない決算であり、全体的に安定した経営をすることができた。

少子化の進行、育休の浸透などの社会状況の変化とともに、それに伴う問題が顕著化してきている。

こども園では、1号の幼稚園児、0歳の保育園児の減少傾向が出てきている。地域特性もあるが、特に1号の減少が目立ちクラスの定員充足ができない状態も散見されている。

また、教育・福祉分野への進学率、就職率が低下していることが大きな原因で教員の人材確保が困難になりつつある。

質の高い保育を実践する上で人材の確保は大きな要素であり、職場環境を整え充実することが大切である。

専門学校の生徒募集も少子化の影響を受けているが、進学率の上昇もあり現状傾向は緩やかである。

入学・入園定員を安定的に確保するため、社会や保護者のニーズに応えた教育・保育の提供とともに広報活動を強化していなければならない。

今後の方針・対応策は、単年度経営の分析評価を踏まえた実質的な中期・長期計画を立案し財務運営・経営を推進していくことである。

経営分析に必要な資料を整え、適宜判断を加えながら柔軟な経営計画を策定していくことである。